

令和7年度重点課題と自己評価

重点課題	担当	具体的取組	現 状	評価の観点	達成度判断基準	評価	判定基準	
1. 研究活動	研究	プロジェクトG 研究推進委員会	附属学校園共通テーマ「Society5.0を豊かに生きるための資質・能力の育成」を踏まえ、研究開発学校指定の成果を確実に具現化し、その成果を発信する。	これまでの研究における教職員アンケートから、国語科についての理解は十分に進んでいる。加えて、非認知能力を含めたトータルな力として「その子らしく精一杯生きる力」を捉えていくことが、児童生徒がこれからの社会を豊かに生きることにつながると考える。このことから、これまでの研究の成果を足掛かりに「その子らしく精一杯生きる力」の育成に取り組み、より多くの方と共有・協議していく必要がある。	【成果指標】 教育研究会や学会での発表、教育研究会や学会での発表、教育情報誌への投稿等によって、学校研究に係る取組を学外の関係者と共有・協議する機会があった教職員（学部研究会構成員のみ）の割合が	教育研究会や学会での発表・報告、教育情報誌への投稿等によって、学校研究に係る取組を学外の関係者と共有・協議する機会があった教職員（学部研究会構成員のみ）の割合が A：全体の8割以上 B：全体の5割以上、8割未満 C：全体の5割以下	【評価：B】75.0% ・学部研究会構成員が、教育研究会や学会でのポスター発表・話題提供を通して取組をまとめ、参加者等と意見交換を行うことができた。 小学部：6/7 中学部：4/8 高等部：8/9 ※部主事を含む	年度当初に研究計画を作成したうえで、Cが予想される場合は教育研究会の内容を再検討し、職員一人ひとりが自分なりに研究に係る取組を発表・報告する場を設ける。
2. 教育	教育課程の改善	教育課程委員会 教務課 各部	学習指導要領に対応し、かつ大学附属学校として特色ある教育課程を検討する。	昨年度、新学習指導要領を踏まえた教育課程となっているか各部で教育課程の見直しを進めた。今年度は3年計画の土台を完成させる。	【成果指標】 3年計画を完成させることができたか。	A：教育課程を全て完成させることができた。 B：教育課程を概ね完成させることができた。 C：教育課程について、再検討する必要がある。	【評価：B】 今年度、全ての学部において教育課程の見直しを行い、完成に近づいている状況である。	前期が終わった段階で実施状況を確認し、Cが予想される場合は、計画を見直す。
3. 附属学校園「金沢モデル」	附属学校間の協働的な学び	校長 コラボレーション推進委員会 各学部	コラボレーション推進室を活用して、附属全学校園との交流や協働的な学びを充実する。	令和3年度に附属学校園将来構想「金沢モデル」が策定され、令和4年度より附属学校園研究推進部会の下にコラボレーション推進委員会及び推進室が設置された。全国的に稀な幼・小・中・高・特がそろっている附属学校園の特色ある教育・研究が求められている。	【成果指標】 計画の進捗結果、及び取組に参加した本校生徒、附属学校生徒の振り返り資料により評価する。	A 計画どおり実施することができた。 B 概ね計画どおり実施することができた。 C 計画通り実施することができなかった。	【評価：A】 計画していた以上に連携の回数や内容が充実していた。生徒も意欲的に参加していた。	進捗状況がBの場合は、取組方を再検討する。Cの場合は次年度に向けて計画を立て直す。
		校長 特別支援教育コーディネーター 学びの個別化コーディネーター	「学びの個別化」教室（仮称）を平和町キャンパス内に設置し、学びづらさを感じている園児・児童・生徒を支援することでセンター的機能を果たす。	文科省が全国に300校の「学びの多様化学校」設置を目指している。「学びの多様化学校」に入学・転校せずとも現在の所属校に籍を置いたまま、充実した学びを提供したい。	・設置校（通級・通室）の教職員の声 ・利用者（含む保護者等）の声 ・協力者（大学教員等）の声を基に評価する	A 児童生徒の行動変容が見られた B 児童生徒の行動変容にはいたらなかったが継続 設置の要望がある C 設置不要の声が多い	【評価：B】 小学校では一部の不登校児童が“居場所”として利用し週1程度放課後登校ができるようになった。中学校では不登校傾向の生徒がピースルームを安心・安全な拠点としクラスの授業へ参加する足がかりとなっている。ただ、試行1年目で環境やシステム面で改善すべき課題がある。	進捗状況がBの場合は、取組方を再検討する。Cの場合は次年度に向けて計画を立て直す。
4. 安全安心の学校づくり		指導課		時代の変化に伴う「特別支援学校に入学する子どもの変容」や「SNSなどいじめの温床となる環境の増加」により、全国的に重大ないじめ事案が多く報告されている。本校でもいじめの早期発見や迅速な対処、未然防止の取り組みが求められている。	【成果指標】 いじめアンケートを定期的実施し、組織的に対応する。	A：いじめアンケートを3回以上実施できた。 B：いじめアンケートを1回～2回実施できた。 C：いじめアンケートを実施できなかった。	【評価：A】 いじめアンケートを定期的に3回実施することができた。	Cの場合は、問題点を検討し次年度見直しをする。
		情報総務課		安全点検が担当者の裁量に委ねられており、適切な点検ができていないか不明確である。点検方法の見直しが必要である。	【成果指標】 点検の方法や基準をPDCAサイクルで改善する。	A：毎回改善を図った実施できた（または改善の必要がなくなった）。 B：改善を図った実施ができた時とできなかった時があった。 C：改善を図った実施ができなかった。	【評価：A】 毎回改善を図った実施ができた。	Cの場合は、問題点を検討し次年度見直しをする。
5. 業務におけるデジタル化	ペーパーレス化の推進	情報総務課	校務におけるペーパーレス化の推進	昨年度の段階で印刷物削減の成果が見られている。今年度は現在の水準を維持するために紙媒体で行っていたアンケート等のデジタル化を図る。	【成果指標】 デジタル化できた件数で評価する。	A：5件以上 B：4件 C：3件以下	【評価：A】 15件のデジタル化ができた。	Cの場合は、問題点を検討し次年度見直しをする。
6. 大学との連携強化		進路担当者会	進路指導分野で大学との連携を強化する	生徒の希望する就労にむけて、進路学習をすすめているが、近年、大学での就労がなく、就労に向けた打ち合わせや実習等の連携はできていない。	【成果指標】 就労に向けて大学と連携し、実習につながる打ち合わせを実施する。	A：打ち合わせを重ね、大学での実習につながった。 B：大学と連携強化について模索し、打ち合わせを行うことができた。 C：どちらも実施できなかった。	【評価：A】 大学との打ち合わせを重ね、就労につながることもできた。	C評価が予想される場合は、計画の見直しを行う。